

【別紙様式】

小千谷市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	地域観光支援事業者支援事業		
総事業費 (千円)	25,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	25,000千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している公衆浴場事業について、その継続を図り、公衆浴場事業の縮小・廃止等による小千谷市民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：1事業者×2.5千万円=2.5千万円 (2.5千万円の内訳)・光熱水費(物価高騰分) 2.1百万円×12月</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 観光資源である公衆浴場事業を実施する者(株式会社関信越サービス)1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 公衆浴場事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う光熱費の増により採算が悪化しているが、本事業に代わる事業は存在せず、事業の縮小、廃止等は、小千谷市民の生活に健康増進機会の減少や観光資源減少による地域経済悪化という形で悪影響を及ぼすため、本事業唯一の公募により決定した実施主体である株式会社関信越サービスを交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、公衆浴場事業の継続が図られることにより、小千谷市民の健康増進が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う光熱費高騰により前事業者が撤退し、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>公募により決定した現指定管理業者である株式会社関信越サービスを交付対象者として支援金を交付し、公衆浴場事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		